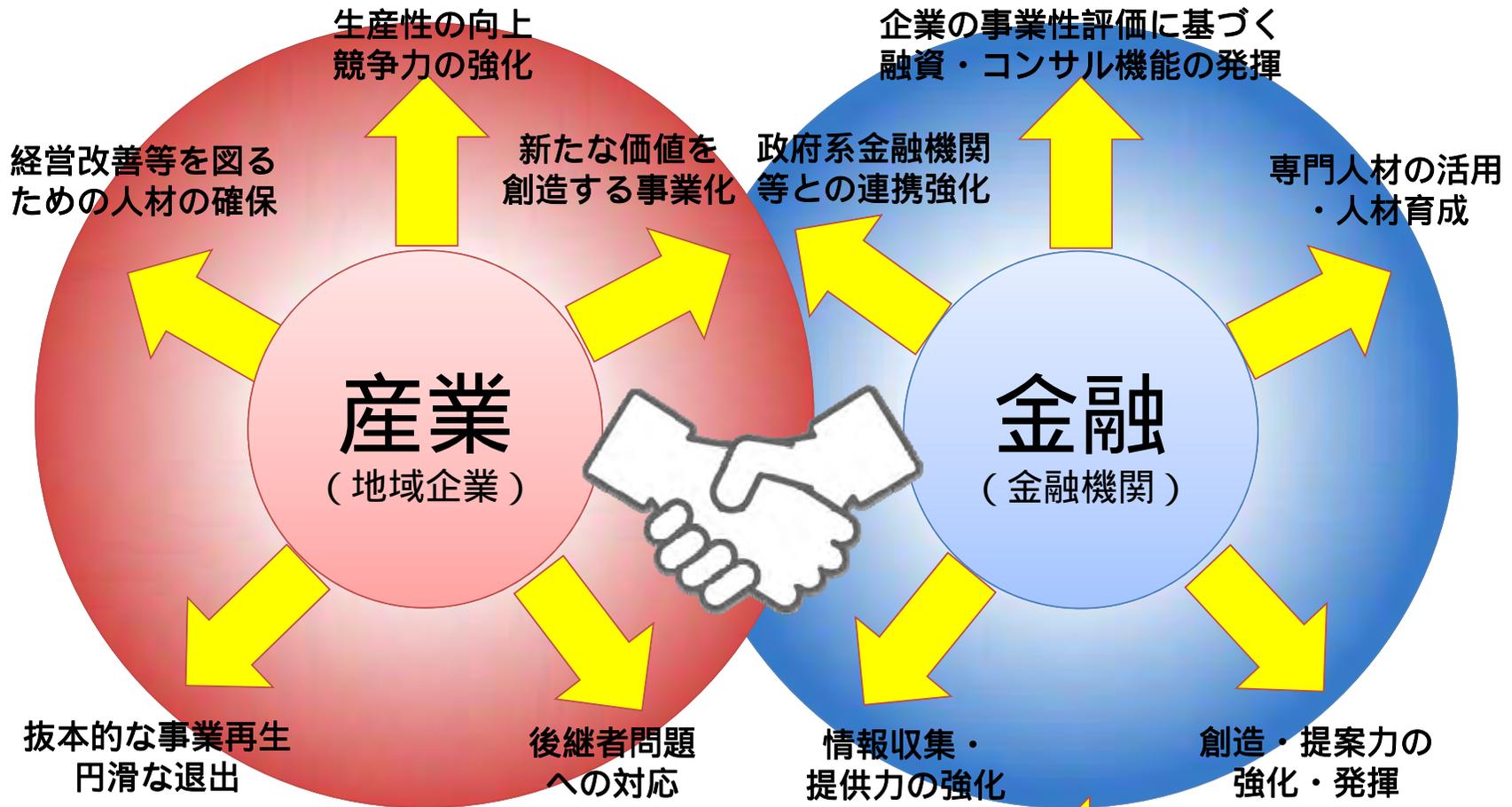


### 3 . 金融等による「地域企業応援パッケージ」の内容

～ 産業・金融一体となった総合支援体制の整備に向けて ～

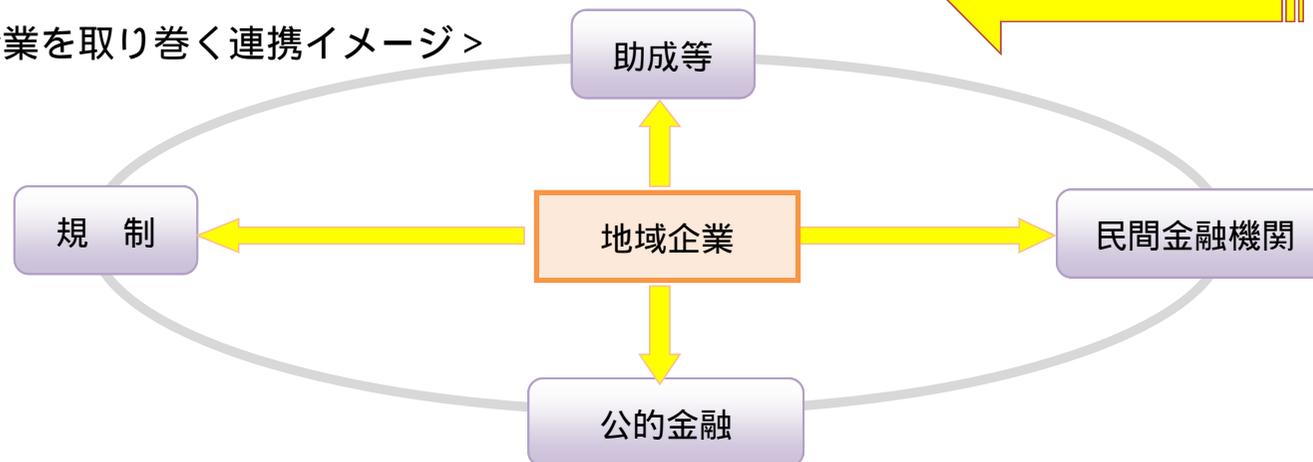
# 産業・金融一体となった総合支援体制のイメージ

企業の経営課題解決



金融機能の高度化

< 地域企業を取り巻く連携イメージ >

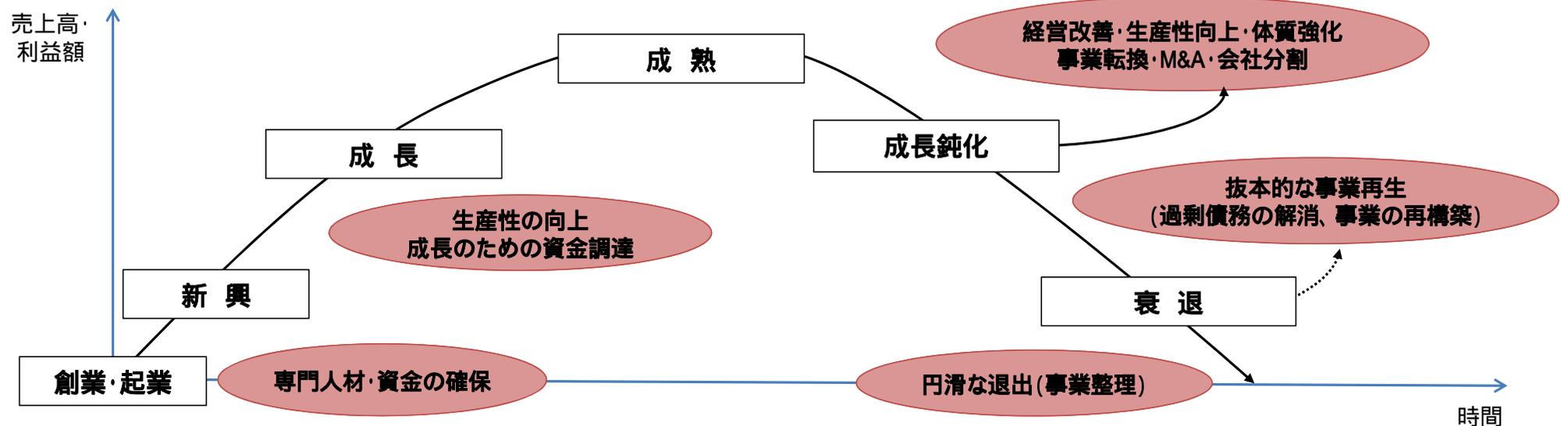


# 金融等による「地域企業応援パッケージ」の概要

- 地域企業による生産性・効率性の向上、「雇用の質」の確保・向上に向けた取組や地域における金融機能の高度化が必要。

金融等による「地域企業応援パッケージ」を策定し、産業・金融両面からの政府の支援等を総合的に実施し、様々なライフステージにある企業の課題解決に向けた自主的な取組を官民一体で支援する。

## 企業のライフステージと経営課題(イメージ)



## 金融等による「地域企業応援パッケージ」

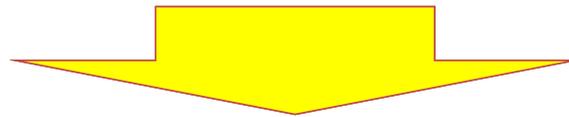
1. 埋もれている地域資源を活用した事業化

2. サービス業をはじめとした生産性の向上

3. 再出発に向けた環境整備、事業承継支援等

## ( 1 ) 埋もれている地域資源を活用した事業化

- 地域が人口減少・少子高齢化等に直面する中であって、地域経済を振興するためには、域外からの収入を増大させる取組みが必要。
- 地域には、優れた伝統工芸、質の高いリゾート、高級食材など、国内だけでなくグローバルにみて魅力のある資源が活用できずに埋もれている可能性。



- 金融機関の情報ネットワークの活用や、海外需要開拓支援機構（「クールジャパン機構」）等がコーディネート役となって、埋もれている地域資源を商品化・事業化するために必要な知恵・人材と資金の供給に一丸となって取り組む必要。

〔地域資源の商品化・事業化として想定される事例〕

- ✓ 優れた伝統工芸製品について、国内外で新たなニーズを見出す
- ✓ グローバルに見て質の高いリゾートについて、ソフト面を含めたインフラを整備し、外国人観光客に対する魅力を向上
- ✓ 良質な果物等を高級食材として、海外の富裕層向けに輸出
- ✓ サービス力の高い飲食店の海外展開

# 〔 地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発等 〕



# 〔 創業による新たなビジネスの創造や第二創業等の支援 〕

- 地域に新たなビジネスや雇用を創出し、地域を活性化させるためには、地域における起業や第二創業を支援していくことが重要。
- 具体的には、創業支援スクール等を通じた創業マインドの向上、自治体が核となって地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進、「ベンチャー創造協議会」の活用によるビジネスマッチングの促進、官公需法の改正による受注機会の拡大などを通じ、各種創業を支援。

## 包括的創業支援

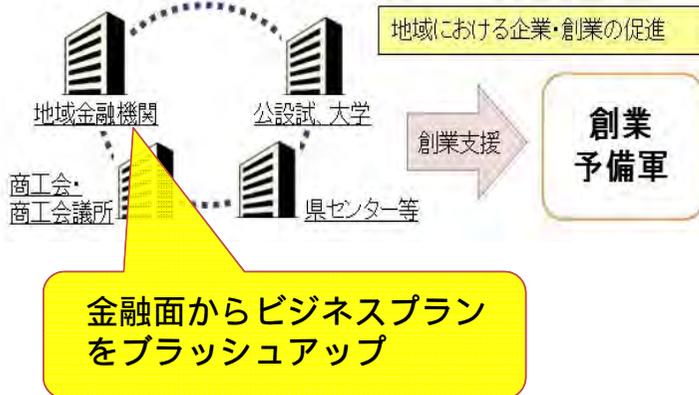
### 金融機関の関与

地域経済イノベーションサイクルの構築(ローカル10,000プロジェクトの推進)

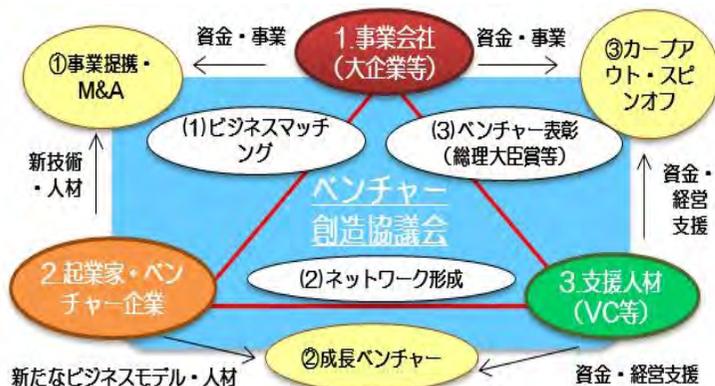
○産業競争力強化法に基づき、関係省庁が横串で連携して、全国の市町村の創業支援事業計画の策定を支援し、地域での創業を促進

### 創業支援スクールの開催

地域の支援機関 / 創業支援事業者



### ベンチャー創業協議会の活用



地域での創業

### 創業支援事業計画

#### ワンストップ支援体制

#### 産・学・金・官 地域ラウンドテーブル

事業者、金融機関、自治体、大学等が、それぞれの強みを活かして連携

市区町村

連携

連携創業支援事業者  
民間ノウハウを活用  
認定支援機関、経済団体、金融機関、大学等

関係省庁が横串で連携

支援

総務省

中小企業庁

金融庁

林野庁

等

民間と政府系の協調融資(例:創業スクール修了者への協調融資)

事業計画策定サポート

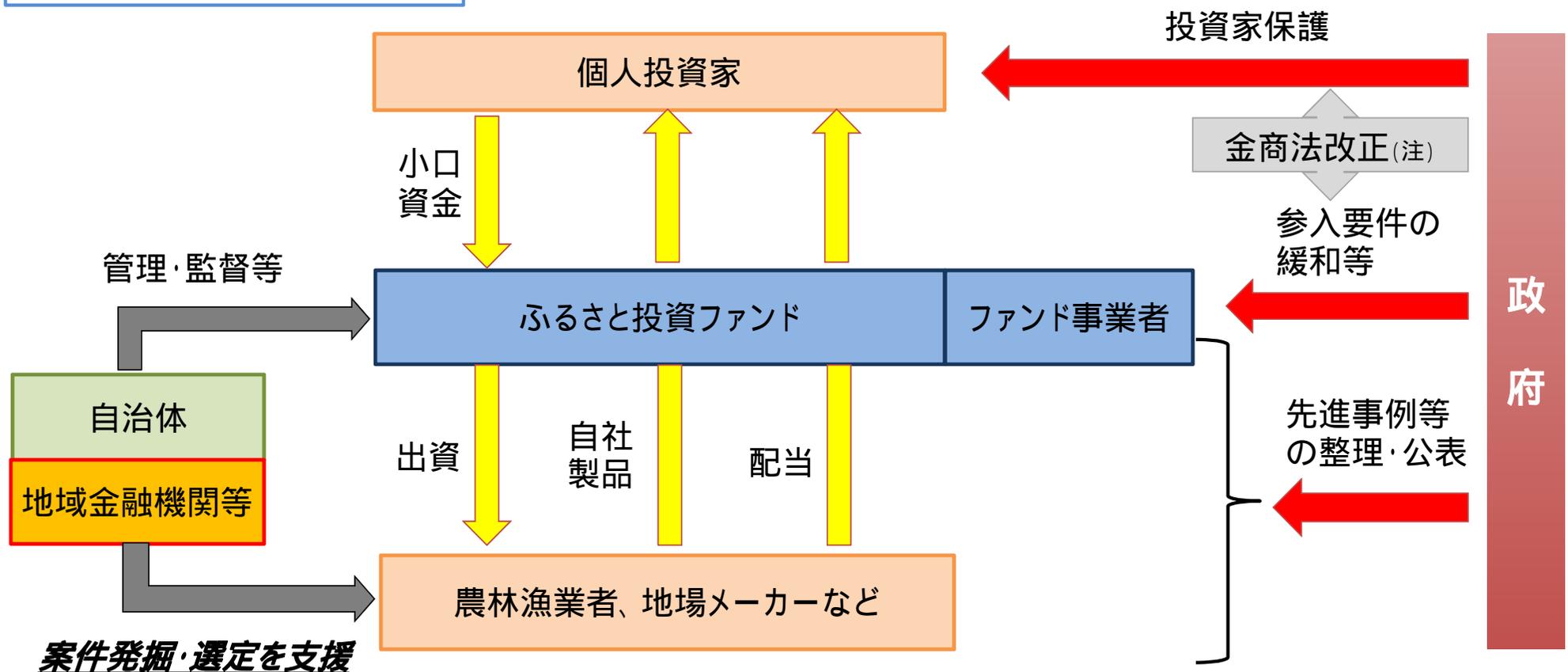
### 官公需法の改正

官公需法において、受注機会に限られる創業10年未満の新規中小企業者への配慮を規定し、創業間もない中小企業の官公需への参入を促進

# 〔クラウドファンディング等の普及に向けた体制整備等〕

- 地域資源の活用やブランド化等に資する事業に対するクラウドファンディング等の手法を用いた小口投資・寄付等（「ふるさと投資」）について、地方公共団体・金融機関・支援団体等の連携に基づく情報提供や普及にかかる適切な体制整備等を支援。
- 「ふるさと投資」の普及・促進を図るため、地方公共団体や地域金融機関等による連絡会議を設置。15年春を目途に先進事例等を整理した手引きを作成・発表予定。

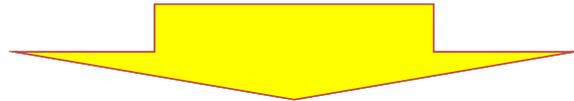
## 「ふるさと投資」の仕組み



(注) 投資型クラウドファンディングに限る。(平成27年春施行予定)  
平成26年法律第44号。金融庁HP参照。

## (2) サービス業をはじめとした生産性の向上

- 人口減少に直面する地域の企業・産業は、成長鈍化・衰退に陥りがち。  
早めの経営改善（含む事業転換・M & A等）に取り組むことにより、生産性を向上させ、企業・産業の持続可能性を高めることが重要。



### 企業・金融機関ともに、企業の経営課題の把握（診断）力を強化する必要

- 金融機関が、企業の財務面のみならず、事業の内容や将来性等を適切に把握・分析し、必要な経営支援を行えるような能力を向上させる  
金融機関に対する検査・監督を通じた事業性評価に基づく融資等の推進 等
- 企業の経営者自身が、自らの企業の状況・経営課題を把握できるようにする  
経営改善が必要な産業・企業の見極めに資する評価手法の検討

### 生産性向上に必要なプロフェッショナル人材の確保・育成が必要

- 〔供給サイド〕プロ人材を都市圏から地方へ供給する仕組みの構築
- 〔需要サイド〕中小企業のプロ人材ニーズの収集や受入れに対する抵抗感の払拭  
企業がプロ人材に支払う報酬を一定期間補助する制度の創設

### 自らでは事業再生や経営改善のための対策を打てない事業者への支援が必要

- 中小企業再生支援協議会や認定支援機関の支援等の積極的な活用

## 「サービス産業チャレンジプログラム」の考え方

サービス産業の活性化・生産性向上に向けた施策を業種横断、業種別に取りまとめるとともに、本年4月2日の政労使決定に基づくサービス業と製造業等の異業種連携に向けた取組推進に加え、意欲ある個々の事業者による生産性向上等に向けた挑戦を後押しする地域レベルの支援体制を整備し、全国での「チャレンジ」を幅広く後押しする。

### 国：意欲ある個々の事業者による生産性向上に向けた挑戦を政策面で後押し

目 標：サービス産業の労働生産性の伸び率を、2020年までに2.0%（2013年0.8%）にする

横断施策：ベストプラクティスの徹底普及（日本サービス大賞、経営課題と解決策の「見える化」等）、サービス品質の評価（日本版顧客満足度指数の普及促進 等）、人材育成（大学等におけるサービス経営の専門・実践教育の拡大 等） 等

業種別：  旅館  トラック  外食・中食  医療  介護  保育  卸・小売 ごとに、

IT利活用、海外展開、業務カイゼン等を促進

### サービス業と製造業等の異業種連携（本年4月2日政労使決定に基づく取組み）

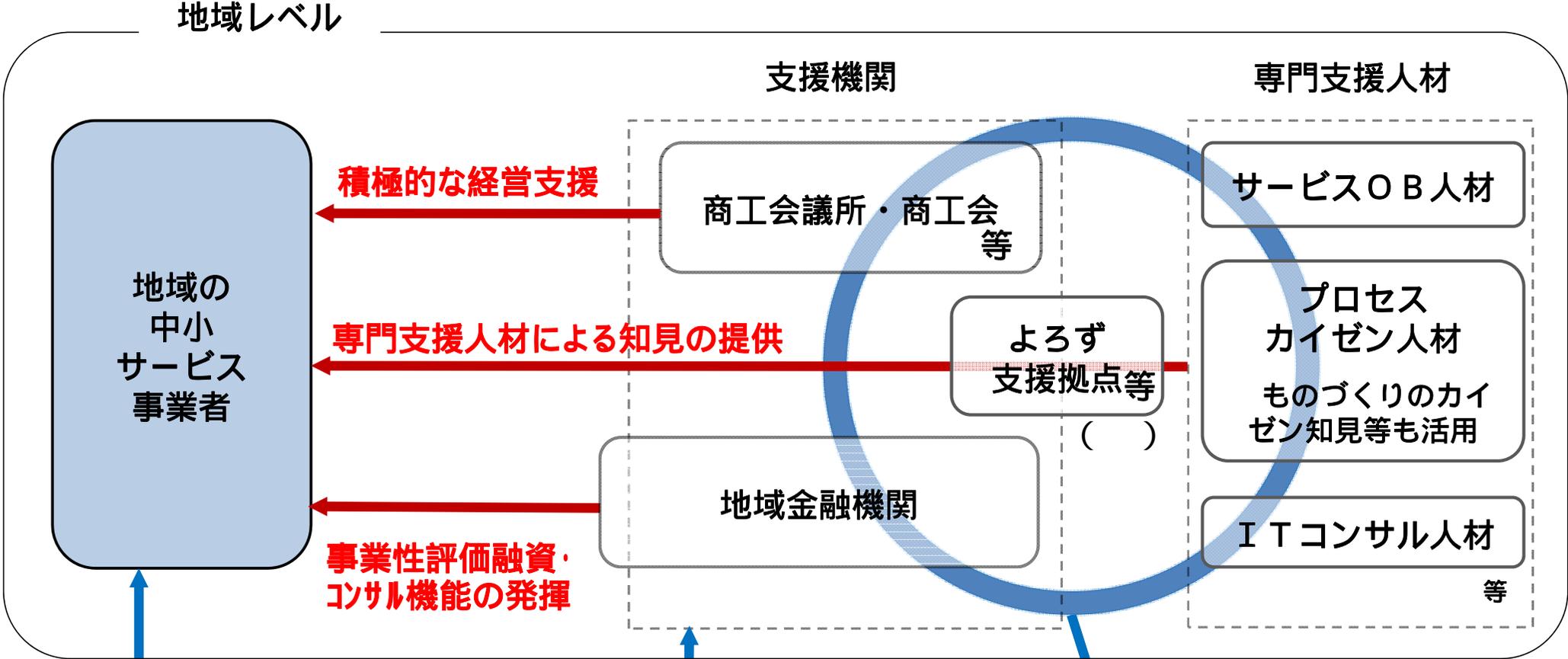
- ・小売業、飲食業、宿泊業、介護、道路貨物運送業等の分野において、経団連と意欲ある事業者団体等が協力し、製造業等の専門家からの助言の機会を通じて、生産性向上に向けて課題解決を図る活動を展開。内閣府及び当該業種の事業所管省は、枠組み作りを通じて、環境整備。

### 地域レベルの支援体制：

- ・生産性向上に向けた個々の事業者による挑戦を後押しする専門的知見の地域レベルでのネットワーク化等及び地域金融機関によるコンサルティング機能の発揮におけるそれらの活用等

# ○地域レベルの支援体制

商工会議所、よろず支援拠点等による経営支援や地域金融機関によるコンサル機能の発揮



( ) 平成26年度から都道府県に設置。事業者の経営課題に応じて他の支援機関や施策とも連携。

**(2) 経営改善を促す素材・評価手法の提供**  
・ 経営課題と解決策の見える化・提供  
・ 地域中小企業の評価手法の策定・提供

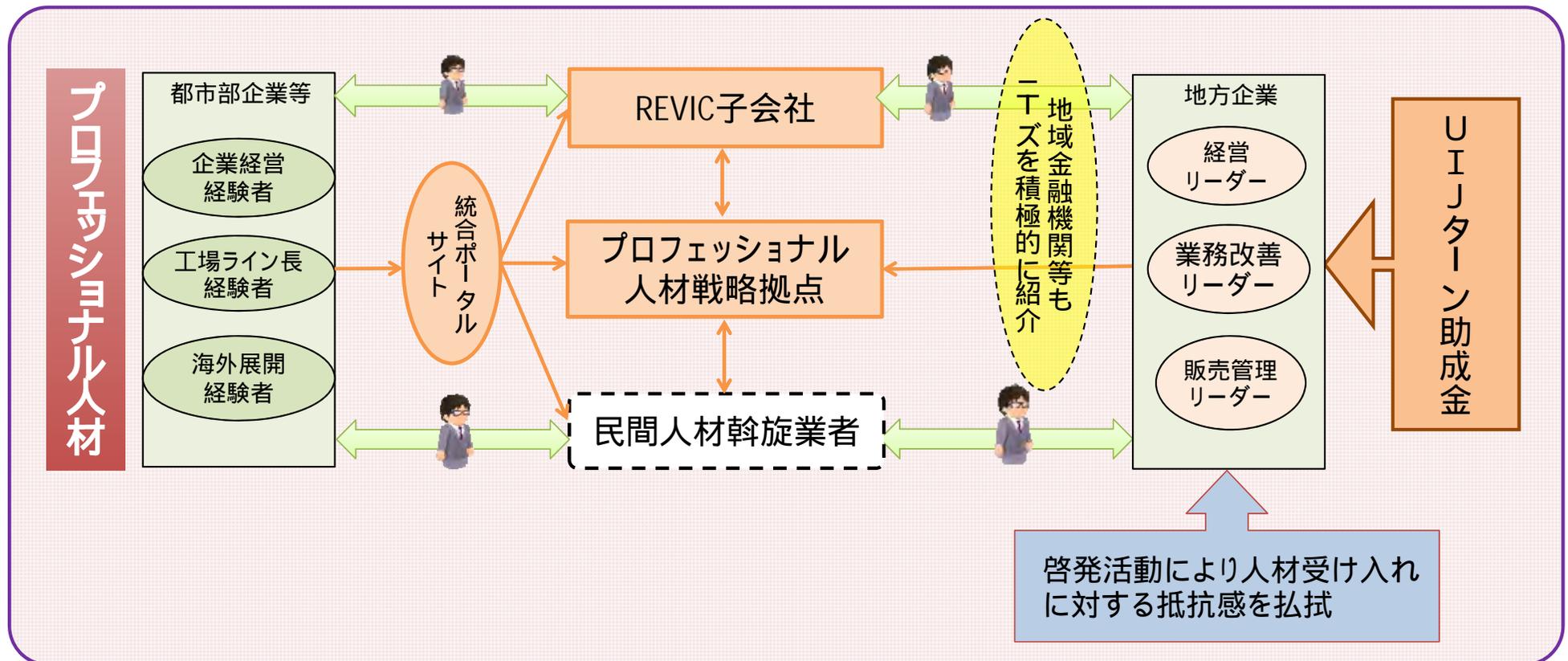
**(1) 専門的知見のネットワーク化**  
専門支援人材のリスト化・共有による知見のネットワーク化

# 〔 プロフェッショナル人材戦略拠点の整備等 〕

- 地方企業の競争力強化や生産性向上等に必要なプロフェッショナル人材（経営<サポート>人材、販路開拓・業務改善等専門人材）の都市圏から地方への還流を円滑にするため、プロフェッショナル人材戦略拠点を整備するほか、経営（サポート）人材のマッチングを行う、REVICの子会社を設立・稼働。また、UIJターン助成制度の創設を検討。

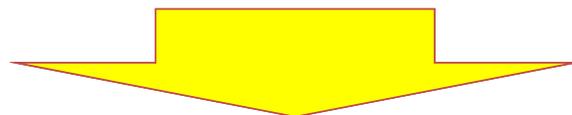
地域金融機関等には、企業の経営課題を把握した上で、特に求人ニーズの発掘を期待。

## 施策イメージ



### ( 3 ) 再出発に向けた環境整備、事業承継支援等

- 事業の改善・再構築が見込めない企業や後継者不在の企業が、事業の将来展望が描くことのできないまま事業を継続。その結果、経営者自身の再出発が困難になるだけでなく、従業員、取引先等に迷惑をかけるおそれ。



- 金融機関が、事業再生コーディネーター等（REVIC、事業再生ファンド、事業引継ぎ支援センター等）と連携・協働して、抜本的な事業再生や事業承継を積極的に支援する必要。また、早い段階で、円滑に事業を整理できるための環境整備が不可欠。
  - 金融機関とREVICが連携したファンドの活用等による抜本的な事業再生支援等の取組を促進
  - 経営者保証に関するガイドラインの活用やREVICによる経営者保証付債権等の買取り・整理等支援を強化
  - 事業承継の円滑化を推進
    - 事業引継ぎ支援センターの全国展開、金融機関との連携を強化
    - 事業引継ぎに向けた中小企業基盤整備機構のファンドの活用を拡充
  - ローカルベンチマーク、円滑な事業整理のための資金面からの支援等を検討